

[48] レソト

1. レソトの概要と開発課題

(1) 概要

レソトは、1966年立憲君主国として独立し、その後国王と首相との対立や軍事クーデター等が繰り返された。90年代以降も国王と議会の対立などにより政情が不安定化し、SADC軍の介入も招いた。2002年に入ってから行われた下院総選挙の成功により安定が回復したが、2007年の総選挙を巡り、与党の議席拡大に有利に働く選挙制度を導入したとして野党側が反発し、SADCに調停を求めるといった動きも生じた。2009年4月には、モシシリ首相暗殺未遂事件が発生したが、事件の背景等は解明されていない。

レソトの経済政策は、世界金融危機の影響を勘案し、財政赤字を最小限に抑えつつも経済を活性化させることを目標としている。経済政策の焦点は民間セクターの発展を促すビジネス環境の整備にある。

外交面では、AU、英連邦との連携を基軸としつつ、米国、ドイツ、日本などドナー国との協力関係維持に努めている。また、SADC、南部アフリカ関税同盟（SACU：Southern Africa Customs Union）等との協力推進を目標としつつも、その地理的位置から、実際には南アフリカ共和国との良好な関係維持が最大の外交課題である。

主な開発課題として、貧困削減、高失業率、HIV/AIDS対策などが挙げられ、近年では重なる干ばつの影響から慢性的な食糧不足も問題となっている。

(2) 開発計画

2005年、PRSPを策定するとともに、重点政策分野である教育に関し、レソト教育セクター開発計画（ESSP：Education Sector Strategic Plan 2005-2015）を策定。

(イ) PRSP

- (a) 課題：雇用創出、農業・食糧安全保障、インフラ開発、民主化・ガバナンス、保健・社会福祉、教育、環境、公的サービスの各課題及び、HIV/AIDS・ジェンダー・青少年の横断的課題
- (b) アプローチ：迅速な雇用創出、貧困削減プログラム実施、政策・法的枠組みの確保

(ロ) 教育分野のESSPにおける課題

- (a) 恵まれない子ども達へのケア及び教育の拡大及び改善。
- (b) 女子生徒、恵まれない子ども達、マイノリティ等全ての子ども達の2015年までに包括、無償かつ質の高い初等教育へのアクセスの確保。
- (c) 教育及び技術向上プログラムによる若者及び成人のニーズへの対応。
- (d) 成人の識字率を2015年までに50%向上。また、成人の教育への公正なアクセスの確保。
- (e) 女性の基礎教育への公正なアクセス確保に向け、2005年までに初等及び中等教育における性差別の改善及び平等な教育の達成。
- (f) 教育の質の改善及び教育評価システム構築の実現。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	2.0	1.6
出生時の平均余命	(年)	43	59
G N I	総 額 (百万ドル)	2,087.48	937.39
	一人あたり (ドル)	1,040	540
経済成長率	(%)	5.1	6.0
経常収支	(百万ドル)	211.84	65.02
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	680.17	395.59
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	881.24	100.07
	輸 入 (百万ドル)	1,714.63	754.08
	貿易収支 (百万ドル)	-833.39	-654.02
政府予算規模 (歳入)	(百万ロチ)	7,096.89	627.56
財政収支	(百万ロチ)	1,036.07	-7.85
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.7	2.5
財政収支	(対GDP比, %)	8.8	-0.5
債務	(対GNI比, %)	22.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	35.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	6.0
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.4	4.8
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	129.51	139.13
面 積	(1000km ²) ^(注2)	30	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2005年9月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	136.36	10.80
	対日輸入 (百万円)	34.89	155.66
	対日収支 (百万円)	101.47	-144.86
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
レソトに在留する日本人数	(人)	2	2
日本に在留するレソト人数	(人)	53	16

レソト

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	36.4(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	1.5(1995年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	20(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	82.2(1999-2007年)	73(1985年)
	初等教育就学率 (%)	87(2004年)	71(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.06(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	102(2005年)	140(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	132(2005年)	186(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	960(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	23.2 [21.9-24.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	588(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	37(2004年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.7(2005年)	3.8
人間開発指数 (HDI)		0.514(2007)	0.580

注) []内は範囲推計値。

2. レソトに対するODAの考え方

(1) レソトに対するODAの意義

レソトは貧困問題に直面していることから、我が国として、その社会・経済開発を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも意義が大きい。レソトにおいて深刻であるHIV/AIDSは、人間に対する直接的な脅威となっており、その対応をODAにより支援することは、「人間の安全保障」の観点からも重要である。また、レソトは国際場裡における我が国の立場に協力的であることに加え、2007年には在京レソト大使館を開設し、我が国との協力関係の強化に努めていることから、我が国としてレソトを支援することは外交的にも意義がある。

(2) レソトに対するODAの基本方針

これまで我が国は、無償資金協力を中心に、教育・保健医療といったレソト政府が重要視している分野を対象に援助を実施しており、今後とも同国の民主化・社会経済改革努力を支援するため、無償資金協力、技術協力等を中心に援助を検討していく。また、NGO、国連機関等マルチ支援との連携も念頭に置き、支援を実施していく。

(3) 重点分野

基礎生活分野を重点分野とし、とりわけ教育分野においては、これまでの一般無償資金協力によるレソト国立教員養成大学のインフラ整備、草の根・人間の安全保障無償資金協力による学校建設案件、現在実施中のコミュニティ開発無償資金協力による中学校建設案件等を通じて同国の義務教育無償化政策(2005年に第4学年まで無償化を実施)の推進を支援していく。また、HIV/AIDSモニタリング評価体制支援など、南部アフリカ域内共通課題にかかる人材育成支援も実施する。

3. レソトに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のレソトに対する無償資金協力は4.26億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は0.24億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力86.91億円(原則、交換公文ベース)、

技術協力 9.10 億円 (JICA 経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

食糧援助 (2.1 億円) (WFP 経由) を実施するとともに、草の根・人間の安全保障無償資金協力について、教育分野で計 2 件実施した。

(3) 技術協力

保健・医療等の分野で 34 名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	11.24	0.64 (0.62)
2005年	—	3.11	0.36 (0.36)
2006年	—	3.16	0.63 (0.63)
2007年	—	9.35	0.81 (0.78)
2008年	—	4.26	0.24
累計	—	86.91	9.10

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対レソト経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	—	0.52	0.70	1.22
2005年	—	6.30	0.38	6.68
2006年	—	4.45	0.32	4.76
2007年	—	4.41 (2.72)	0.46	4.88
2008年	—	12.37 (3.53)	0.80	13.16
累計	—	68.87 (6.25)	8.86	77.74

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、レソト側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対レソト経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	アイルランド 12.44	ドイツ 6.24	英国 5.13	日本 4.01	米国 2.66	4.01	32.88
2004年	アイルランド 14.74	英国 7.24	ドイツ 5.26	米国 3.97	ノルウェー 1.25	1.22	35.05
2005年	アイルランド 13.45	英国 7.63	日本 6.68	ドイツ 5.00	カナダ 3.71	6.68	39.87
2006年	アイルランド 13.91	英国 7.58	ドイツ 6.55	日本 4.76	米国 3.23	4.76	38.46
2007年	米国 19.45	アイルランド 19.03	英国 8.07	ドイツ 6.76	日本 4.88	4.88	62.33

出典) OECD/DAC

レソト

表-7 国際機関の対レソト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 22.89	IDA 11.65	WFP 2.42	IMF 2.36	AfDF 1.72	6.34	47.38
2004年	CEC 14.15	IDA 10.07	IMF 9.81	AfDF 9.69	WFP 6.26	11.47	61.45
2005年	IDA 8.34	CEC 6.17	WFP 4.92	UNTA 2.10	GEF 1.64	7.06	30.23
2006年	AfDF 8.11	IDA 6.47	CEC 4.03	WFP 2.53	UNDP 2.18	11.06	34.38
2007年	CEC 17.37	IDA 12.03	IFAD 7.28	AfDF 5.23	UNDP 2.51	23.41	67.83

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年度までの累計	なし	55.80億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	6.47億円 研修員受入 195人 調査団派遣 51人 機材供与 96.32百万円
2004年	なし	11.24億円 小学校建設計画 (10.06) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	0.64億円 (0.62億円) 研修員受入 18人 (16人) 機材供与 38.76百万円 (38.76百万円)
2005年	なし	3.11億円 ノン・プロジェクト無償 (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.11)	0.36億円 (0.36億円) 研修員受入 19人 (19人) 機材供与 9.65百万円 (9.65百万円)
2006年	なし	3.16億円 ノン・プロジェクト無償 (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.16)	0.63億円 (0.63億円) 研修員受入 21人 (21人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 15.25百万円 (15.25百万円) 留学生受入 1人
2007年	なし	9.35億円 中等学校建設計画 (7.15) 食糧援助 (WFP経由) (2.20)	0.81億円 (0.78億円) 研修員受入 16人 (15人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 22.35百万円 (22.35百万円) 留学生受入
2008年	なし	4.26億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクタープログラム無償資金協力) (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (2.10) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.16)	0.24億円 研修員受入 34人
2008年度までの累計	なし	86.91億円	9.10億円 研修員受入 300人 専門家派遣 56人 調査団派遣 10人 機材供与 182.32百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
マセル地区小学校教室建設計画		
マプツォエ地区小学校教室建設計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は715頁に記載。